資料３

第 64 回全国社会教育研究大会 広島大会
第 44 回中国・四国地区社会教育研究大会

多様性を生み出し
“百万一心”の心根で
未来をつくる社会教育！！

厳島神社大鳥居

原爆ドーム

百万一心碑

元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

期日　令和４年 10 月 26 日（水）～28 日（金）
会場　広島国際会議場ほか

第 64 回全国社会教育研究大会広島大会実行委員会

■開催要項

1　大会スローガン

多様性を生み出し“百万一心”の心根で未来をつくる社会教育！！

2　研究主題

これからの時代を見据えた学びのデザイン

～ ニューノーマル時代における社会教育の在り方 ～

3　開催趣旨

広島県は、瀬戸内海の多島美が風光明媚な景観を作り出す沿岸地域や中国山地の山々が四季折々の表情を見せる山間地域などの豊かな自然があり、世界遺産に登録されている厳島神社や原爆ドームには、国内外から多くの人々にお越しいただいています。

本大会の会場は、緑豊かな平和記念公園内にあります。この「平和」を発信し続ける地に、皆様をお迎えできることは、社会教育を含めた全ての教育の基盤となる「平和」について、改めて考えていただける機会になると思っています。

さて、「人生100年時代」や「Society5.0の実現」、コロナ禍に伴う「新しい生活様式」など、社会全体が急速に変化する中で、私たちは、より複雑化する課題に直面しています。このような時代だからこそ、多様な主体と連携・協働することが、より一層求められているのではないでしょうか。大会スローガンにある「百万一心」は、広島ゆかりの名将“毛利元就”が残した「心を一つに協同一致して事を行う」という意味の名訓であり、社会教育が目指す「連携・協働」、「開かれ、つながる社会教育」に通じるものです。皆様と心（目的・目標）を一つにして、「未来を創造する社会教育を実現しよう！」との思いを込めています。

全国の英知を結集し、これからの時代を見据えた学びをデザインするきっかけとなる大会を皆様と一緒につくってまいりたいと思っています。

＊ニューノーマル：New（新しいこと）とNormal（正常・標準・常態）を組み合わせた造語。社会の大きな変化により，新しい常識が定着することを表し，日本語では「新しい生活様式」とも呼ばれる。

＊Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより，経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

（出典：内閣府HP等より抜粋）

4　主　催

一般社団法人全国社会教育委員連合、中国・四国地区社会教育委員連絡協議会、

広島県社会教育委員連絡協議会、広島県教育委員会、

第64回全国社会教育研究大会広島大会実行委員会

5　後　援

文部科学省、広島県、広島市、広島県公民館連合会

6　期　日

令和4年10月26日（水）～28日（金）

7　会　場

10月26日（水）　広島YMCA国際文化センター　広島市中区八丁堀7-11
10月27日（木）　広島国際会議場　広島市中区中島町1－5
10月28日（金）　広島国際会議場　広島市中区中島町1－5

8　参加者

都道府県・政令指定都市・市区町村社会教育委員及び社会教育関係者
生涯学習・社会教育に関心のある方

■ 記念講演

演題

「広島⚽サッカーの軌跡
～百万一心の精神でつくる広島の未来～」

株式会社サンフレッチェ広島　代表取締役社長

仙田　信吾　氏

◆略歴◆

昭和５３年	１月	中央大学法学部　卒業
昭和５３年	４月	株式会社中国放送　入社
平成１５年	５月	〃　東京支社支社長
平成１７年	６月	〃　執行役員　東京支社長
平成１８年	１２月	〃　執行役員　テレビ局長
平成１９年	６月	〃　取締役　テレビ局長
平成２１年	１月	〃　取締役　テレビ営業局長
平成２３年	６月	〃　常務取締役
平成２９年	６月	〃　常勤顧問
〃		株式会社ＲＣＣフロンティア　代表取締役社長
令和　元年	６月	〃　取締役会長
令和　２年	１月	株式会社サンフレッチェ広島　代表取締役社長

SANFRECCE HIROSHIMA

SANFRECCE HIROSHIMA FC

1992-2022 SANFRECCE HIROSHIMA 30 ANNIVERSARY

■ シンポジウム

◆テーマ◆

「これからの時代を見据えた学びのデザイン
～ ニューノーマル時代における社会教育の在り方 ～」

◆趣　旨◆

「人生100年時代」や「Society5.0の実現」、コロナ禍に伴う「新しい生活様式」など、社会全体が急速に変化する中で、私たちは、より高度化・複雑化する様々な諸課題に直面しています。こうした状況を打破すべく、ニューノーマル時代における社会教育の在り方など、これからの時代を見据えた学びのデザインについて、参加者とともに考える機会とします。

◆コーディネーター◆

志々田　まなみ　氏　（文部科学省国立教育政策研究所　総括研究官）

専門分野は生涯学習論・社会教育学。「学校・家庭・地域の連携協働」について研究。共著書に「地域学校協働活動のデザインとマネジメント～コミュニティ・スクールと地域学校協働本部による学び合い・育ち合い」（学文社・2021）等多数。全国各地で講演を行うほか、平成27年より広島県教育委員。

◆シンポジスト◆

小田　圭介　氏　（静岡県裾野市東地区おやじの会何にもしない合宿　実行委員長）

社会教育に不足する「日常の関係」に着目。子供たちと地域との接点、世代や学校を超えた繋がりを作るために「何にもしない合宿」を考案。平成24年９月の第１回合宿以降、実行委員長を務める。当該合宿は、教育に限らず全ての地域づくりの土台を作る事業として定着。平成27年より裾野市社会教育委員。

平尾　順平　氏　（特定非営利活動法人ひろしまジン大学　代表理事）

大学卒業後、日本国際協力センターにて東南アジアや中央アジアの人材育成プロジェクトを担当。その後帰郷し、広島平和文化センターに勤務。平成22年より、広島全体を大学に見立て市民相互の学び合の場を創るＮＰＯ法人「ひろしまジン大学」を設立し代表理事に就任。令和３年より広島県生涯学習審議会委員、同社会教育委員。

山﨑　瑞穂　氏　（島根県社会教育委員、親学ファシリテーター）

ＮＨＫ松江放送局キャスターを務めた後、フリーアナウンサーとして活躍中。一方で、大田市温泉津公民館主事としての勤務経験があり、在任中に社会教育主事講習修了。現在は、島根県が開発した「親学プログラム」を使って家庭教育支援を行う親学ファシリテーターを務める。令和２年より島根県社会教育委員。

藤田　昌也　氏　（山口県教育庁地域連携教育推進課　社会教育主事）

山口県公立小学校教諭として採用後、田布施町立田布施西小学校勤務を経て、田布施町教育委員会で派遣社会教育主事として勤務。その後、田布施町立東田布施小学校での勤務を経て、令和３年４月より、山口県教育庁地域連携教育推進室（現地域連携教育推進課）社会教育主事として勤務。

■ 分科会一覧

◆趣旨◆

研究主題「これからの時代を見据えた学びのデザイン ～ニューノーマル時代における社会教育の在り方～」に基づき、それぞれの地域の特性や実態に応じた多様な考え方や取組に触れる中で、地域課題の解決や今後求められる社会教育の実践につながる具体的なアイデアを出し合う機会とします。

≪第１分科会≫　会場：ダリア

テーマ	地域学校協働活動による地域力の向上		
助言者 兼 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	［徳島県］ 鳴門教育大学 教員養成特別コース　教授 地域連携センター　　所長　葛上　秀文 氏	運　営 責任者	広島県立生涯学習センター 社会教育主事　中尾　公寛

発表者	内　容
［青森県］ つがる市教育委員会 社会教育委員長 葛西　貢造 氏	**学校を核とした地域づくり** 地域学校協働活動を通して、「学びあい、支えあい、高めあう」地域づくり目指して、学校支援ボランティア、自治会、社会教育団体など幅広い地域住民と協働しながら、子どもたちの成長につながる活動事例を紹介します。
［高知県］ 高知市立春野中学校 校長　小川　真悟 氏	**持続可能な地域とともにある学校の実現** 持続可能な地域とともにある学校は、「学校運営協議会」と「地域学校協働活動」のそれぞれの強みを生かした一体的な取組により実現できます。学校運営協議会と地域学校協働本部の立ち上げや運用について、いかに一体的に取り組んでいるか、その実践について発表します。

≪第２分科会≫　会場：ラン

テーマ	家庭教育支援・子育て支援の充実		
助言者 兼 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	［香川県］ 香川大学教育学部 教授　松本　博雄 氏	運　営 責任者	広島県立生涯学習センター 社会教育主事　武原　智明

発表者	内　容
［鹿児島県］ 霧島市社会教育委員の会議 議長　新田　瑠璃子 氏	**「地域で親子の育ちを支える仕組みづくり」の取組について** 鹿児島県霧島市内各地区に「子育てサロン」を開設することを通して、中心となる「子育てサポートリーダー」を主任児童委員が担い、地域で子育てをサポートする人材を育成し、「子育て支援チーム」の組織化を図る取組について発表します。
［沖縄県］ 一般社団法人まちづくりうらそえ 浦添市母子生活支援施設浦和寮 施設長　桃原　弘子 氏	**母と子の切れ目のない支援を目指した地域連携の取組について ～教育と福祉の融合～** 母子生活支援施設「浦和寮」を取り巻く地域課題と地域連携の在り方について、母と子の日常支援の事例や退所を見据えた支援の取組から考えます。若年出産、発達障害を抱える母の自立を多機能機関で支えたり、沖縄県ひとり親家庭学習支援事業を活用した地域自治会主催「慰霊祭」へ参加したりした取組について発表します。

【第１分科会】

地域学校協働活動による地域力の向上

＜助言者兼コーディネーター＞

鳴門教育大学
教員養成特別コース　教授
地域連携センター　　所長　葛上　秀文 氏

＜事例発表者＞

［青森県］つがる市教育委員会
　　社会教育委員長　葛西　貢造 氏
［テーマ］学校を核とした地域づくり

［高知県］高知市立春野中学校
　　校長　小川　真悟 氏
［テーマ］持続可能な地域とともにある学校の実現

＜運営責任者＞

広島県立生涯学習センター　社会教育主事　中尾　公寛

会　場　：　地　下　２　階　　ダ　リ　ア

第１分科会

学校を核とした地域づくり

つがる市教育委員会　社会教育委員長　葛西　貢造

１　はじめに

（１）　つがる市の概要

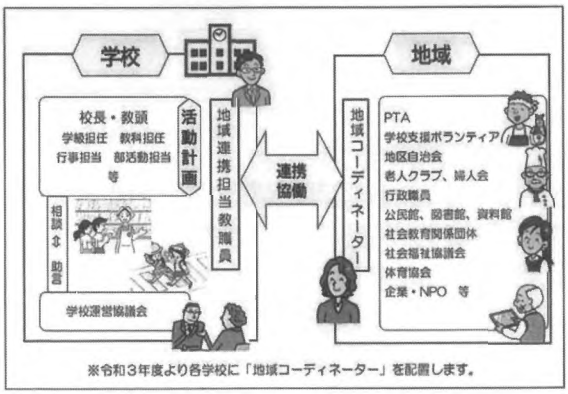
木造（きづくり）駅の
遮光器土偶のモチーフ

青森県西北部に位置するつがる市は、面積253.85㎢、人口約３万人弱を有する商業と農業の都市である。東は岩木川、西は日本海に面し、南方には津軽平野の秀峰「岩木山」と世界遺産「白神山地」を臨み、中心部は岩木川により育まれた広大な津軽平野が拓け、津軽藩新田開拓以来の一大穀倉地帯が形成されている。その中でも県内一位の面積をもつ米作を筆頭にリンゴ、夏秋野菜そして日本有数のメロン産地としても知られている。

昨年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された。その遺跡群の一つに、つがる市の「亀ヶ岡石器時代遺跡」と「田小屋野貝塚」が含まれている。また、日本海に面した七里長浜海岸には約３万年前（最終氷期）の埋没林や日本最古（樹齢44年）のリンゴの木があり、地域資源が豊富な観光都市でもある。

（２）　「つがる市型小中一貫教育」と「地域学校協働活動」の推進

つがる市では、学校・保護者・地域が一体となって「つがる市の子どもを育てる」という共通認識のもと、小中学校が学校の垣根を越えて、家庭・地域・教育委員会と連携しながら地域ぐるみで「つがる市型小中一貫教育」に取り組んでいる。共通して行う主な取組として、①グローバル科（小中一貫で英語教育・国際理解教育の学習）、②つがる市型郷土学（縄文文化など地域に根差した教材の学習。以下「郷土学」という。）、③キャリア教育（将来の夢や志に向かって頑張る心を育てる学習）の３つを主な柱としている。この「つがる市型小中一貫教育」推進のためには、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たすとともに、学校の教育活動に地域住民や企業なども参画し、連携・協働することで、学びによる地域づくり、地域人材育成、郷土学習や体験学習を行うことによって、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていく活動が重要である。この活動の役割を担うのが、「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」である。



つがる市型「地域学校協働活動」イメージ図

「地域学校協働活動」は、地域住民、保護者、企業や社会教育団体などの幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子ども達の学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して連携・協働して行う活動をいう。一方「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」は、法律に基づき教育委員会により任命された委員が、一定の権限をもって、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関をいう。すなわち両者は、学校と地域の連携・協働を一体的に推進していく「車の両輪」のような関係である。

地域と学校の連携・活動を具体的に推進するため、つがる市では昨年度から各学校（小学校７校・中学校５校）に「地域学校協働活動推進員」を配置して、本格的に活動を開始した。推進員の活動内容は、学校と地域の交流活動の企画、学校支援ボランティアの募集や連絡調整、郷土学講座の開催、講師の手配など多岐に及ぶ。

２　活動の内容

活動の事例は、つがる市立柏小学校と小中一貫教育を推進している、つがる市立柏中学校（生徒数134名）の活動の取組を紹介する。

（１）　朝のあいさつ運動

学校支援ボランティアとあいさつ

最初に取り組んだ活動は朝のあいさつ運動である。登校時に見慣れた光景は玄関前で、ぼそぼそした覇気のないあいさつを見かけることが多い。学校支援ボランティアに協力をお願いし、玄関前で登校する生徒に元気よく「おはようございます」と１週間続けた。生徒は、最初遠慮がちにあいさつを返していたが、２、３日すると元気よくあいさつを返すようになった。あいさつのアンケート調査を実施したところ、①近所の人に「おはようございます」、「こんにちは」というあいさつをするかという問いに、自分からあいさつをするが６４％、②学校を訪れるお客さんに対しては、自分からあいさつをするは８８％に上っている。この違いは地域住民とは、校内でめったに会うことはないが、学校を訪れるお客さんは時々見かけることもあるので、自然とあいさつがするのだと思う。ただ、自分から友達にあいさつをするのは、４７％という低い数字になっている。友達や地域住民に気軽にあいさつすることは、自分の生き方を考えるきっかけになり、さらに将来の夢に向かって頑張る心が育つ第一歩である。

（２）　市立図書館で郷土学を学ぶ

大型商業施設内の市立図書館

市立図書館で郷土学を学ぶ

市立図書館の開館は、市民の長年の願いであったが、６年前に全国チェーン系列の大型商業施設の一角に開館した。大型商業施設内に公立の図書館が開設されるのは、全国的に大変珍しく、開館当初から県内外から多くの人々が視察に訪れている。開館から累計利用者は127万３千人余に及ぶ（令和３年度現在）。利用者は市内外問わず、子どもから大人まで、買い物の途中や学校帰りなど様々な機会に利用されている。生徒たちは図書館のスタッフから、市立図書館が開設された経緯の説明を受けた後、郷土学の一環として郷土が生んだ天文学者の一戸直蔵博士のＤＶＤを観賞した。そして、地元の郷土史家から一戸直蔵博士の生い立ちから、日本の天文学発展の基礎を築いた功績についてお話を聞いた。生徒の感想文には、「一戸直蔵さんのように努力をするようにして、何事にも興味を持てるように、嫌なことがあっても折れずに前向きに好きなことに夢中になれるようなことや職業を見つけていきたい」という若者らしいポジティブな気持ちが記されていた。

若い人が地域についてもっと知ってもらうために、地域住民の関わりが大きい。地域住民と関わりをもつことが若い人にとって地域の情報を得ることになり、地域の話題や地域に誇りを持てるようになる。

（３）　樹齢144年の日本一のリンゴの木

つがる市柏地区に生息している３本のリンゴの木は、今年で樹齢144年になる。現

在も１本の木から約50箱収穫できる。収穫されるリンゴは市内の高齢者施設に贈られたり、ジャムに加工されたりして販売されている。生徒達は、園主（４代目）から剪定、実選り（みすぐり）、薬かけなど春から秋までの栽培や管理などについて説明を聞いた。園主によれば、リンゴの実選りは普通４、５割ぐらい落としてしまうが、この百年樹のリンゴは、７割ぐらい落としてできるだけ木の負担を軽くしているのだという。また木の胴体は殆どが空洞になっているため、できるだけ大きな支え棒を使って木が倒れないように工夫して管理している。生徒の感想文には「この木から学ぶことは生命力だね、という園主の言葉に心が響きました。僕も長生きしようという気持ちになりました」と率直に記されている。また、ある生徒は「天然記念物として定められているから大事に育てようではなく、一本一本のリンゴの木全てに愛情をこめて育てようというのが農家としてすごいことだと思いました」と記している。

樹齢 144 年の日本最古のリンゴの木

園主のお話を聞く生徒

（４） 縄文土器づくりとパンフレットの作成

亀ヶ岡石器時代遺跡と田小屋野貝塚遺跡が、世界文化遺産登録にされて生徒達も縄文文化に対する学習意欲が高まっている。生徒達は、縄文人はどういう生活をして、何を作って、何を食べていたのかなどに興味を抱くようになっている。こうした歴史学習の一環として、初めて縄文土器づくりに挑戦した。生徒達は地元の陶芸家の指導を受けながら、粘土を重ねても外側に倒れたり、土器に模様を描く作業に四苦八苦したりしながら最後まで頑張り抜いた。また、遺跡見学、百年樹のリンゴの木のお話や市文化財のことについてまとめたパンフレットを作成し、活動について情報発信している。これらの活動について、全校生徒が参加する柏中タイムで発表する予定である。

活動をまとめたパンフレット

縄文土器づくりに挑戦する生徒

３　成果と課題

（１） 成果

○　つがる市型郷土学の視点は、①探求心をもって、②困難を乗りこえて、③あきらめずに粘り強くの３つである。あいさつ運動に始まって、郷土学の学習、百年樹のリンゴの木、縄文遺跡の見学、縄文土器づくりなどの体験学習をとおして生徒たちの好奇心、探求力、決断力、実行力が少しずつ見えてきている。縄文土器づくりは、生徒たちは初めての体験活動であったが、最後まで粘り強く挑戦した姿勢は評価できる。これについて担当の先生は来年も継続的にやらせてみたいと、来年度の活動を見据えている。

○　地域学校協働活動に、読み聞かせグループ、自治会、民生委員、マラソン仲間などの参加もあって、生徒達にとって地域住民との距離感も近くなったと思う。また、先生方も地域住民との関わりは、地域資源の情報を知る上で、教材に活用できるメリットもある。

○　地域学校協働活動は、学校のニーズに合わせた企画をたてることが重要である。そのため、推進員は講師の選任、連携・協働に参加するボランティア員との連絡など細かい事務作業が多くなるのは当然である。そして活動終了後、生徒達

にアンケートや感想文に記してもらうことで、どういう体験だったのか、何が課題で探求することを見つけることができたかといった、生徒達の内面を知ることが次の活動につながるのだと思う。そして、その集計を先生方や学校支援ボランティアと情報共有をしていくことが次の指導に役立つ。

（２） 課題

研修会に臨む学校支援ボランティア

○ つがる市型「地域学校協働活動」は、①子ども達にとって「生きる力」や社会性の育成、②学校にとって授業内容の充実と地域との信頼関係構築、③地域にとって「学校を核とした地域づくり」という３つの目標を掲げている。したがって、この実現に向けては学校・地域・社会教育団体・行政など多くの参画が不可欠である。そのためには、一人でも多くの地域住民に地域学校協働活動の趣旨を理解してもらい、できる範囲内で連携・協働できるよう学校側から、活動を発信することが大事である。例えば、学校運営議会の会議に学校支援ボランティアにも出席していただくとか、県や市主催の研修会に学校運営協議会委員や学校支援ボランティアにも参加を呼び掛けて研鑽を深めてもらうことも必要である。

○ 地域学校協働活動は、地域の歴史、食育、産業（農業・商業・建設業・漁業）、福祉、伝統芸能など多種多様に関わる活動である。このため、学校支援ボランティアや地域住民は、学校のニーズに応じて自分の経験や専門性を生かしながら、できる人が、できる時に、できることを支援することで、地域力の向上が高まり、地域の活性化に役立つ。これこそが「学校を核とした地域づくり」といえる。

４ 今後の展望

第１分科会のテーマである「地域学校協働活動による地域力の向上」は学校を含めた地域住民の連携・協働が欠かせない。しかし、現実的には少子高齢化により地域コミュニティが衰退し、地域の「絆」の弱まりが懸念されている。また以前は、地域住民の情報交換の場であった個人商店が、郊外に進出した大型店や専門店の影響により閉店する店が増えて、かつて賑わいのあった地域は閑散としている。

さらに少子高齢化の加速により、学校の統廃合が進み地域住民にとって「おらほの学校」のシンボルが消えつつあるのが、現在の学校を取り巻く状況である。しかし、子ども達が学校で学んでいても、学校任せにするのではなく、地域住民も一緒に活動しながら子ども達の成長を支えること、自然やモノを大事にすること、社会のルールを守ることなど社会性を身につけさせるためにも、発達段階に応じた適切な働きかけを行うことが「地域の教育力」である。

文部科学省の調査（2021年10月）によれば、子どもの自殺が415人、登校拒否が196,127人に上っている。いじめ、仲間はずれや体罰に思い悩み、自ら命を絶ったり、不登校や家出をしたりする子どもが後を絶たない。「地域学校協働活動」は、彼らにいろんなことを体験させ、その体験を通して立ち直させられるという意味で、絶好の活動の一つであるといえる。

私たち社会教育委員は、教育行政に対して社会教育の事業に関する提言を行う立場にあるが、地域に帰れば地域住民の一人である。社会教育委員自ら「地域学校協働活動」に参画して活動することは、「学びあい、支えあい、高めあう」地域づくりに役立つことを忘れてはならない。今こそ、社会教育委員は地域のリーダーとして活動することが求められているのではないだろうか。

第１分科会

持続可能な地域とともにある学校の実現

高知市立春野中学校　校長　小川　真悟

１　はじめに

（１）　「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の一体的な取組

ア　持続可能な地域とともにある学校とは、教職員の人事異動に左右されずに、学校と地域が目標、課題を共有して当事者意識をもって、「より良い学校・より良い地域」を創造するための体制が確立できている学校と地域であると考える。その体制をつくるには、今まで３校の校長としての実践を通じて、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の一体的な取り組みが最適なツールであると考える。

イ　「持続可能な地域とともにある学校」実現のために必要な４つの要素

（ア）　学校運営協議会…熟議により当事者意識をもって学校運営に参画

（イ）　地域学校協働本部…組織的、継続的な地域学校協働活動の展開

（ウ）　リーフレットの作成と配布及びボランティア募集…地域ぐるみ教育の推進

（エ）　めざす子ども像の明確化…子どもの資質、能力の向上を中心とした連携・協働

２　活動の内容

（１）　学校運営協議会

学校運営協議会を立ち上げるには１年間の準備期間が必要である。３校とも、その組織を立ち上げ、設置のための準備を行ってきた。また、スタートにおいては権限と責任を明確化して、年６回の協議会の内３回は熟議を行い、当事者意識をもった実践につなげた。

ア　設置推進(準備)委員会による設置準備(意義・権限の明確化・委員の選任)

イ　教育目標・特色ある学校や課題・地域づくりについての熟議と決定

春野地区小・中学校運営協議会

春野町地域学校協働本部　協議会

（２）　地域学校協働本部

地域学校協働活動を行う組織である地域学校協働本部では、年に３回協議会を開催している。この場での報告や協議を通して、多様で継続的な活動の実現はより定

着する。

ア　学校支援活動と地域創生活動のバランスと一体的取り組み

イ　協議会の開催により多様で継続的な取り組みの定着

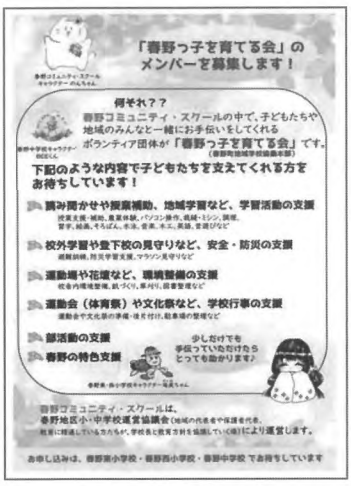
（3）　リーフレットの作成・配布及びボランティア委員の募集

地域との連携・協働を推進するためには、取り組みや依頼内容を周知する機会が必要である。１年に一度はリーフレットを作成し、配布することで地域との協働の理解が進む。

ア　１年毎のリーフレットの作成・配布による「地域ぐるみ教育」の周知・推進

イ　「できる人が・できることを・できる時に」ゆるやかなネットワークの構築

リーフレット　表



リーフレット　裏

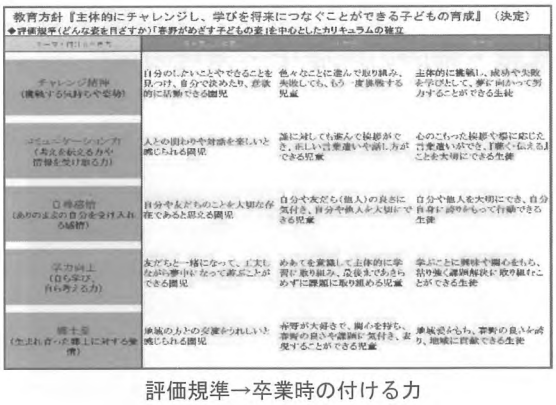
地域ボランティア募集

（4）　めざす子ども像の明確化

何故地域との連携・協働が必要なのか、その答えをより明確にするのが、どんな子どもを育て（評価規準）、どんな取組をするか（アクションプラン）である。

ア　評価規準（発達段階における姿）とアクションプラン（取組）の策定

イ　「園・小・中一貫及び地域との協働」による活動の根拠の明確化と共有



評価規準→卒業時の付ける力

アクションプラン→取り組み

3　成果と課題

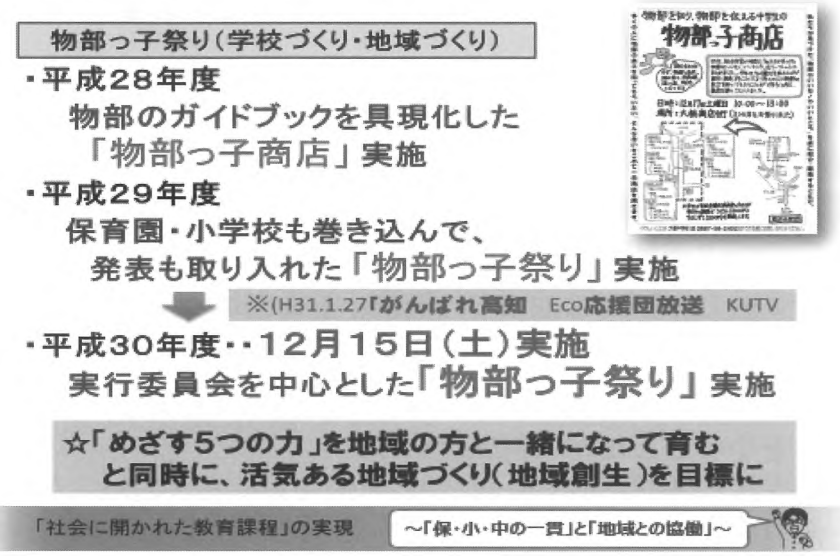
（1）　成果（子どもの学びを中心とした地域創生活動の実施）

「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の一体的取り組みで、元気な学校・元気な地域づくりが進んでいる。それぞれの学校や地域の特色づくりや課題解決を意識

した地域学校協働活動を実施している。学校だけでも、あるいは地域だけでも取組が厳しい内容も協働することで可能になる行事は大変魅力的であり、学校も地域も達成感を味わえる。

ア　「物部っ子祭り」の開催（香美市物部町）※平成 26 年度～平成 30 年度

子どもの発案で、物部の魅力を伝えたい、という思いと、物部の町を元気にしたい、という思いから、平成 27 年度にガイドブックを作成。平成 28 年度には、物部の特色を紹介するために、中学生だけで、商店街の空き店舗を借りて、展示、即売を行う「物部っ子商店」を開催。平成 28 年度からは、幼稚園・保育園，小・中学校（幼・保・小・中）の子ども達の発表も取り入れ、地域の多くの住民の参画を得た「物部っ子祭り」に発展させ、毎年 12 月に開催している。この取組により、子どもの学びが深まると同時に、地域が活気づき、より良い学校とより良い地域づくりが大きく進んでいる。



物部っ子祭り

イ　「地域ぐるみ運動会」の開催（東洋町甲浦）※平成 31 年（令和元年）度～令和２年度

幼・保・小・中と保護者、地域が参加した地域ぐるみ運動会を開催。競技等にも参画。中でもフォークダンスは教職員や子ども、保護者、地域も参画し、練習日を設けて取り組み、協働の輪の象徴的な取組になっている。この実施により、子どもの学びは深まると同時に、地域が活気づき、より良い学校とより良い地域づくりが大きく進んでいる。

ウ　「防災の日」の開催（高知市春野町）　※令和３年度～

災害時にどのようなことができるかを知り、体験することで意識の向上と地域の担い手としての自覚を促し、地域のために行動できる人材を育成することを目的として、中学校で地域住民の参画を得て「防災の日」を実施。各学年でテーマを決めて取組をスタート。

（２）　課題

ア　働き方改革への活用と教職員の理解

教職員の間では、地域との連携・協働を進める意義やメリットについてあまり理

解が進んでいないのが現状である。多忙な日常がさらに多忙になることへの不安感がある。地域との連携を推進することが学校の働き方改革の観点でマイナスになると考えている。

イ　地域のメリットに質する活動と予算の確保

地域の方々が、学校を支援することで、地域にどんなメリットがあるのか、このことに留意した活動が大事。いくら「地域の子どもたちのために」と言っても、学校と地域がＷｉｎ－Ｗｉｎの関係にならないと持続可能な取組にはならない。

ウ　予算の確保

「地域との協働」を進めていくためには予算が必要である。成果物の作成や配布、また地域の方々に気持ちよく活動していただくには、常にボランティアという形ではなく、最低限の保障が必要である。いかに予算や経費を確保するかが課題である。

4　今後の展望

（1）　めざす子ども像の策定と共有

今、春野では教職員、保護者、地域の方々の意見と知恵を結集させて、「春野がめざす子どもの姿」の評価規準（発達段階におけるあるべき姿）とアクションプラン（実現のための取り組み）の策定が最終段階を迎えている。11 月の学校運営協議会で決定の予定である。この内容は、今後３年間は実践を重ね、３年後に見直しをすることを確認している。この内容こそが、なぜ春野で地域との連携・協働を進めていくかという根拠にもなると考える。より良い学校を通じてより良い社会を創るためにも、春野の全世帯に周知する予定である。

（2）　「めざす子ども像の実現」を中心とした地域創生活動の実施

地域学校協働活動は、学校支援だけでは不十分で、持続可能な取組には繋がらない。その活動が「めざす子ども像の実現」にも繋がるし、「地域を活性化するという地域づくり」にもつながる内容であってこそ持続可能な取組になっていく。春野において、今後「幼・保・小・中の連携と地域との協働」で、地域が一体となったどんな地域学校協働活動を実践できるか、「春野地区小・中学校運営協議会」で熟議し、「春野町地域学校協働本部」で協働して実践していきたいと考えている。

（3）　制度の理解

「学校運営協議会」や「地域学校協働本部」という言葉はまだまだ教職員や保護者、地域の方々に理解が得られていない。学校の教育は教職員に任せ、地域のことは地 域に任せる、という考えが一般的に残っている。しかし、今、学校と地域が一体となって、「学校づくり」「地域づくり」を行うことが学習指導要領の意図する「社会に開かれた教育課程の実現」である。この制度について、幅広く理解をしていただく取組や工夫が必要である。リーフレットの配布や説明会の実施、他にも方法はある筈である。今後、学校運営協議会でも検討しながら、この制度についての理解が深まり、形骸化しない組織としての「春野地区小・中学校運営協議会」と「春野町地域学校協働本部」のあり方や姿を求め、生きて働く組織として定着させたい。